

第 1 2 期

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

決 算 報 告 書

商 号：社会福祉法人 正晴会
代表者氏名：理事長 井上 妙子
本店所在地：高知県土佐市高岡町甲 969 番地 1
電 話：088-855-5403
ファックス：088-821-7016

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	389,276,428	388,842,158	434,270	
	受取利息配当金収入	0	18,400	△18,400	
	その他の収入	2,819,493	2,925,884	△106,391	
	事業活動収入計 (1)	392,095,921	391,786,442	309,479	
	支出				
	人件費支出	267,745,358	267,505,171	240,187	
施設整備等による収支	事業費支出	56,087,564	55,241,492	846,072	
	事務費支出	20,457,848	20,006,568	451,280	
	支払利息支出	6,532,645	6,649,281	△116,636	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	570,481	△570,481	
	事業活動支出計 (2)	350,823,415	349,972,993	850,422	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	41,272,506	41,813,449	△540,943	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	29,172,000	29,172,000	0	
	固定資産取得支出	3,663,670	3,663,340	330	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,907,200	3,907,200	0	
	施設整備等支出計 (5)	36,742,870	36,742,540	330	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△36,742,870	△36,742,540	△330	
	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	6,773,000	6,773,000	0	
	その他の活動支出計 (8)	6,773,000	6,773,000	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△6,773,000	△6,773,000	0	
予備費支出 (10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,243,364	△1,702,091	△541,273	
前期末支払資金残高 (12)		51,459,339	78,381,755	△26,922,416	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		49,215,975	76,679,664	△27,463,689	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 介護保険事業収益	388,842,158	375,271,922	13,570,236
	益 サービス活動収益計 (1)	388,842,158	375,271,922	13,570,236
	費 人件費	266,940,081	260,830,366	6,109,715
	事業費	55,293,146	52,942,867	2,350,279
	事務費	20,006,568	20,321,343	△314,775
	減価償却費	41,506,917	41,411,833	95,084
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,106,033	△7,106,033	△0
	徴収不能額	570,481	0	570,481
	サービス活動費用計 (2)	377,211,160	368,400,376	8,810,784
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	11,630,998	6,871,546	4,759,452
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	18,400	303	18,097
	益 その他のサービス活動外収益	2,925,884	6,744,680	△3,818,796
	サービス活動外収益計 (4)	2,944,284	6,744,983	△3,800,699
	費 支払利息	6,649,281	6,265,284	383,997
	サービス活動外費用計 (5)	6,649,281	6,265,284	383,997
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△3,704,997	479,699	△4,184,696
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	7,926,001	7,351,245	574,756
特別増減の部	収			
	益 特別収益計 (8)	0	0	0
	費 固定資産売却損・処分損	96,520	170,326	△73,806
	特別費用計 (9)	96,520	170,326	△73,806
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△96,520	△170,326	73,806
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	7,829,481	7,180,919	648,562
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	△318,186,023	△325,366,942	7,180,919
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△310,356,542	△318,186,023	7,829,481
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	△310,356,542	△318,186,023	7,829,481

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	100,523,772	107,157,938	△6,634,166	流動負債	65,931,593	76,459,904	△10,528,311
現金預金	44,043,839	51,459,339	△7,415,500	事業未払金	7,481,303	10,294,192	△2,812,889
事業未収金	55,778,654	55,002,576	776,078	1年以内返済予定設備資金借入金	26,928,000	29,172,000	△2,244,000
貯蔵品	561,205	515,174	46,031	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,773,000	6,773,000	0
給食用材料	129,195	180,849	△51,654	1年以内返済予定リース債務	818,400	3,907,200	△3,088,800
立替金	10,879	0	10,879	未払費用	13,019,742	13,131,396	△111,654
				預り金	21,501	20,377	1,124
				職員預り金	3,192,367	5,149,369	△1,957,002
				賞与引当金	7,697,280	8,012,370	△315,090
固定資産	655,072,269	693,012,366	△37,940,097	固定負債	665,325,120	700,094,520	△34,769,400
基本財産	637,315,686	671,599,763	△34,284,077	設備資金借入金	623,832,000	650,760,000	△26,928,000
土地	62,447,200	62,447,200	0	長期運営資金借入金	31,765,000	38,538,000	△6,773,000
建物	574,868,486	609,152,563	△34,284,077	リース債務	1,528,120	2,346,520	△818,400
その他の固定資産	17,756,583	21,412,603	△3,656,020	役員等長期借入金	7,800,000	7,800,000	0
建物	953,309	1,092,817	△139,508	退職給付引当金	400,000	650,000	△250,000
構築物	5,540,959	6,566,469	△1,025,510	負債の部合計	731,256,713	776,554,424	△45,297,711
機械及び装置	3,791,340	4,332,959	△541,619	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,821,479	11,374	1,810,105	基本金	132,447,200	132,447,200	0
器具及び備品	2,039,684	1,615,806	423,878	第1号基本金	112,447,200	112,447,200	0
有形リース資産	2,279,860	4,860,328	△2,580,468	第2号基本金	20,000,000	20,000,000	0
権利	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	202,248,670	209,354,703	△7,106,033
ソフトウェア	329,952	606,118	△276,166	その他の積立金	0	0	0
無形リース資産	0	1,326,732	△1,326,732	次期繰越活動増減差額	△310,356,542	△318,186,023	7,829,481
				(うち当期活動増減差額)	7,829,481	7,180,919	648,562
				純資産の部合計	24,339,328	23,615,880	723,448
資産の部合計	755,596,041	800,170,304	△44,574,263	負債及び純資産の部合計	755,596,041	800,170,304	△44,574,263

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産－建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用している。
- ・無形固定資産一定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－期末における退職金支給額のうち、自己負担額を計上している。
- ・賞与引当金　－令和7年6月に支払われる賞与の算定基礎期間は令和6年12月から令和7年5月の6ヵ月
なので、支払見込額の6分の4を賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,447,200	0	0	62,447,200
建物	609,152,563	0	34,284,077	574,868,486
合　　計	671,599,763	0	34,284,077	637,315,686

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,036,530,828	461,662,342	574,868,486
小 計	1,036,530,828	461,662,342	574,868,486
その他の固定資産			
建物	2,143,706	1,190,397	953,309
構築物	22,037,481	16,496,522	5,540,959
機械及び装置	13,414,264	9,622,924	3,791,340
車輛運搬具	8,038,930	6,217,451	1,821,479
器具及び備品	58,471,641	56,431,957	2,039,684
有形リース資産	13,702,260	11,422,400	2,279,860
ソフトウェア	1,970,510	1,640,558	329,952
無形リース資産	6,633,660	6,633,660	0
権利	1,000,000	0	1,000,000
小 計	127,412,452	109,655,869	17,756,583
合 計	1,163,943,280	571,318,211	592,625,069

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,778,654	0	55,778,654
合 計	55,778,654	0	55,778,654

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

・該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし